

青森県教育委員会第320回臨時会会議録

- 1 期 日 令和3年6月11日（金）
- 2 開 会 午後3時30分
- 3 閉 会 午後4時33分
- 4 場 所 教育庁教育委員会室及び教育委員室
- 5 議事目録
 - 陳情第1号 県立高等学校教育改革に係る件について
 - 議案第1号 令和4年度青森県立中学校入学者選抜基本方針案について・・・原案決定
 - 議案第2号 議案に対する意見について・・・・・・・・・・・・・・・・・・原案決定
 - そ の 他 青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画の方向性（各地区の学校規模・配置等）について
- 6 出席者等
 - ・出席者の氏名
和嶋延寿（教育長）、野澤正樹、中沢洋子、杉澤廉晴、平間恵美、戸塚 学
 - ・欠席者の氏名
なし
 - ・説明のために出席した者の職
田中教育次長、赤尾教育次長、吉田教育政策課長、高橋学校教育課長、和田学校施設課長、仁和高等学校教育改革推進室長
 - ・会議録署名委員
中沢委員、杉澤委員
 - ・書記
西野数馬、小路口晶子

7 議 事

陳情第1号 県立高等学校教育改革に係る件について

(仁和高等学校教育改革推進室長)

県立高等学校教育改革に係る件について、この度、令和3年6月2日に陳情1件を受理したので、その概要を御説明する。

資料は1ページ、参考資料は1ページから5ページとなる。

今回受理したものは、青森県立木造高等学校の学級維持及び青森県立鱒ヶ沢高等学校の存続を求めるものであり、青森県つがる市木造若緑61番地1、つがる市長倉光弘昭外14名から受理したものである。

本案件は、青森県立高等学校教育改革推進計画に関わるものであるが、現在、令和5年度から令和9年度までの5年間に実施する具体的な学校規模・配置等を含む取組の内容を示す第2期実施計画の方向性などについて検討しており、本年7月に計画(案)を公表する予定となっている。

計画(案)公表後は、パブリック・コメントの実施や地区懇談会の開催などにより広く県民の皆様の御意見を伺うこととしており、いただいた御意見とともに、本案件の内容を含め、今後、第2期実施計画の策定に向けて御審議いただくこととし、本案件の取扱いについては、第2期実施計画の決定をもって、その対応としたいと考えている。

(和嶋教育長)

何か質問、意見はあるか。なければ陳情第1号については原案のとおり了解する。

議案第1号 令和4年度青森県立中学校入学者選抜基本方針案について

(高橋学校教育課長)

令和4年度青森県立中学校入学者選抜基本方針案について御説明する。

資料は2ページとなる。

青森県立中学校の入学者選抜は、毎年度、教育委員会で定める基本方針に基づいて適正に実施されるよう努めてきたところである。

今回御審議いただく令和4年度青森県立中学校入学者選抜基本方針については、

- 1 県立中学校の通学区域は、県下一円とする。
- 2 入学者の選抜は、小学校での学習や日常生活を通して身に付けた力、学習に対する意欲などを、筆記による適性検査、面接、調査書を組み合わせて、総合的に評価し、行うものとする。
- 3 選抜に当たっては、県立中学校において入学者選抜委員会を設け、公正に行うものとする。

とし、昨年度の基本方針を踏襲している。

(和嶋教育長)

何か質問、意見はあるか。なければ議案第1号については原案のとおり決定する。

議案第2号 議案に対する意見について
(非公開の会議に付き記録別途)

その他 青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画の方向性（各地区の学校規模・配置等）について

(仁和高等学校教育改革推進室長)

青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画の方向性のうち、「各地区の学校規模・配置等」について御説明する。

本日は、6月2日に開催された教育委員会会議に引き続き、第2期実施計画における「各地区の学校規模・配置」の方向性について御検討いただきたいと考えている。

資料については、前回会議でお示しした内容と同一のものであるため、詳細な説明は省略させていただく。

また、前回会議と同様に各地区で区切りながら御検討いただきたいと考えている。

まず、「各地区の学校規模・配置の方向性」のうち、東青地区の状況について改めて御説明する。8ページを御覧いただきたい。

東青地区では、「(1) 中学校卒業者数・募集学級数の推移（見込み）」にあるとおり、第2期実施計画期間中に中学校卒業者数が276人減少し、募集学級数は4学級の減が見込まれる。

「(2) 各校の学校規模」であるが、令和4年度末時点で9校が配置されており、浪岡高校が学校規模の標準を満たしていない状況となっている。

次のページを御覧いただきたい。

「(3) 東青地区意見交換会における主な意見」について御説明する。

東青地区では、地区意見交換会委員の意見に基づく学校配置シミュレーションとして「意見ア 全ての学校を配置する場合」、「意見イ 東青地区の重点校を青森高校、青森東高校として配置する場合」、「意見ウ 青森西高校と浪岡高校を統合して新設校を配置する場合」、「意見エ 青森北高校と浪岡高校を統合して新設校を配置する場合」の4つのシミュレーションについて検討が行われている。

また、参考資料として、各地区の県立高校の第1次進路志望状況調査の状況や入学者数の状況等をまとめた「基礎データ」と、各地区の意見交換会における主な意見の本冊があるので、必要に応じ御確認いただきたい。

(戸塚委員)

東青地区に関して、統合による対応について意見を述べる。

浪岡高校については、近年入学者の定員割れが恒常化している状況にあり、第2期実施計画において継続して配置した場合でも、2学級から1学級への学級減は避けられない状況にあると思う。

地区意見交換会では、意見アの「全ての学校を配置する場合」の効果として、「これまでの学校数が維持されるため、進路選択への影響が比較的少ない」という意見も出されて

いるが、更に小規模となる浪岡高校の教育環境については課題があると考える。

統合により新設校を配置する場合のシミュレーションについては、地区意見交換会から「学級減により教員数が削減された場合は、専門教科の履修が困難となるため、教育水準の維持のためにも統廃合も致し方ない」という意見も出されているところである。

このことから、地区全体の学校規模・配置を考えると、他校との統合により一定の学校規模を有する高校を配置することが充実した教育環境を整備する観点から必要となるのではないかと。

(平間委員)

各シミュレーションの比較について質問する。

東青地区では意見ウの「青森西高校と浪岡高校」、意見エの「青森北高校と浪岡高校」をそれぞれ統合して新設校を配置するシミュレーションについて検討されたところであるが、それぞれを比較した場合にどのようなことが考えられるか。

(仁和高等学校教育改革推進室長)

地区意見交換会では、「青森北高校はスポーツが盛んというイメージがあるため、バドミントンに一生懸命取り組んでいる浪岡高校と統合することも考えられる」という意見をいただいております、スポーツという観点では両校の親和性があると考えられる。

一方、地区意見交換会では、「地理的な観点や浪岡中学校の卒業者の進学状況を考慮すると、青森西高校と浪岡高校との統合が妥当」という意見もいただいております。浪岡地区の生徒が通学する場合、青森西高校は鉄道の乗車時間が約20分であるのに対し、青森北高校は約40分であることから、通学に係る負担の観点も考慮する必要があると考える。

(戸塚委員)

浪岡中学校卒業者の進路状況についてお伺いしたい。

地区意見交換会では、「浪岡高校が他の高校と統合した場合、浪岡地区の生徒が新設校を志望するのか懸念がある」といった意見や、「浪岡地区からは、青森市よりも中南地区の高校に通っている生徒が多い」といった意見もあったが、実際の浪岡地区の中学生の進学状況について確認したい。

(仁和高等学校教育改革推進室長)

令和3年4月までの過去5年間において、浪岡中学校から東青地区の県立高校へ進学した生徒は286名で、割合にすると約39%となっている。このうち、浪岡中学校から浪岡高校へ進学した生徒は合計119名で、割合にすると約16%となっている。また、浪岡中学校から浪岡高校を除く他の青森市内の県立高校へ進学した生徒は合計167名で、割合にすると約23%となっている。

次に、浪岡中学校から中南地区の県立高校へ進学した生徒は233名で、割合にすると約32%となっており、東青地区と中南地区を比較すると東青地区へ進学する生徒の割合が高い状況となっている。

なお、浪岡中学校から青森西高校へ進学した生徒は合計55名で、割合にすると約7%、浪岡中学校から青森北高校へ進学した生徒は合計34名で、割合にすると約5%となっており、両校を比較すると浪岡中学校から青森西高校へ進学する生徒の割合が高い状況とな

っている。

(戸塚委員)

進路の状況について確認できた。

(杉澤委員)

統合シミュレーションに関して、意見ウ、意見エの統合に係る2つのシミュレーションについては、ただいま事務局から説明があった浪岡地区からの通学環境や浪岡中学校卒業者の進路状況を踏まえるとともに、地区意見交換会では「新設校とはいっても、結果的に浪岡高校が統合により吸収されるという形に変わりはない」といった意見や、「浪岡高校はバドミントンに一生懸命取り組んでいるため、このような流れが統合後も続くような体制の構築が必要である」といった意見も出されていることから、これらの意見に対する考え方をしっかりと持って、総合的に判断することが必要ではないかと思う。

(野澤委員)

東青地区で仮に統合により新設校を配置した場合であっても、データから分かるように4学級の削減は厳しい状況に変わりはなく、今後もその状況は続くと認識している。

このような状況の中、全地区に共通する話ではあるが、学級減の対象とする高校を検討する上では、学校規模の標準を常に意識しながら、実施計画を諮っていくことが大事であり、その場合、第1期実施計画から第2期実施計画にわたる10年間における長い期間でバランスよく、様々な状況を判断して学級減を考えていくことが大事である。

東青地区では、青森東高校平内校舎、青森北高校今別校舎が募集停止となり、郡部の学校がなくなったという現状がある。どの地区においても大事であるが、様々な通学環境に配慮して進めていただきたい。

(仁和高等学校教育改革推進室長)

西北地区の状況について改めて御説明する。10ページを御覧いただきたい。

西北地区では、「(1) 中学校卒業生数・募集学級数の推移(見込み)」にあるとおり、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が161人減少し、募集学級数は3学級の減が見込まれる。

「(2) 各校の学校規模」であるが、令和4年度末時点で5校が配置されており、鱒ヶ沢高校が学校規模の標準を満たしていない状況となっている。

「(3) 地域校の配置について」あるが、基本方針で示す「公共交通機関の状況」に照らした結果、西北地区では鱒ヶ沢高校が地域校の候補となる。

次のページを御覧いただきたい。

「(4) 西北地区意見交換会における主な意見」について、御説明する。

西北地区では、地区意見交換会委員の意見に基づく学校配置シミュレーションとして「意見ア 全ての学校を配置する場合」のシミュレーションについて検討が行われている。

(杉澤委員)

西北地区では、意見アの「全ての学校を配置する場合」しか意見がなかったことや、第1期実施計画で大規模な統合を行ったことを踏まえると、全ての高校を存続させ、学級減

で対応すべきと考える。

そこで学級減の対象であるが、地区意見交換会では、重点校である五所川原高校の学校規模を維持するべきという意見があった一方、5学級規模の高校、つまり五所川原高校などを学級減すべきといった意見もあったところである。仮に重点校である五所川原高校を学級減した場合にはどのような課題があるのか。

(仁和高等学校教育改革推進室長)

五所川原高校では、理数科生徒による研究発表会を、周辺の中学校、高校の教員にも参加を呼びかけ開催する「理数科校内課題研究発表会」を実施したり、五所川原高校が収集してきた大学進学指導に係る情報や大学入試に係る最新の情報等を連携する高校に提供する「大学進学情報の提供」を行ったりするなどの取組を実施し、西北地区の重点校として、今後求められる人財の育成に向けた特色ある教育活動の中核的な役割を担っている。

学級減した場合の課題としては、法律により生徒の収容定員により教職員定数を算定していることから、学校規模を4学級に削減することにより教員数が減少することが想定される。このことにより、選抜性の高い大学への進学に対応した取組や、他校との連携による学習成果の共有など、重点校としての役割を担うことが難しくなることも考えられる。

(杉澤委員)

了解した。

(中沢委員)

五所川原高校の特色化・魅力化についてお話しさせていただきたい。

重点校については、第2期実施計画期間においても継続的に配置することと、各地区1校ずつ配置することを方向性として共有したところである。

五所川原高校については、地区の中学生が減少する中であっても、それぞれの夢や志の実現に向けた進路志望を実現できるよう、引き続き重点校として西北地区における特色ある教育活動の中核的役割を担うことが必要だと考える。

一方、近年の五所川原高校の入学者数が減少傾向にあることは不安要素でもあるが、地区の中学生や保護者のニーズ等を踏まえるとともに、高校の特色化・魅力化に早急に取り組む必要があると思う。

(戸塚委員)

木造高校、五所川原工科高校、五所川原農林高校の学級減について質問する。

五所川原高校を学級減するに当たっては、地域の重点校としての機能を維持する点で課題があることについて理解することができた。

一方で、西北地区では、鱒ヶ沢高校を地域校とした場合、第2期実施計画期間中に2学級の減が必要な状況にあり、木造高校、五所川原工科高校、五所川原農林高校の中から学級減を考えていかなければならない状況だと思う。これらの高校を学級減した場合にどのような課題があるのか伺いたい。

(仁和高等学校教育改革推進室長)

木造高校については、現在、4学級規模で配置しており、学校規模の標準である「1学

年当たり4学級以上」を満たしている状況にあるが、学級減を行うことでその標準を下回ることとなる。

五所川原農林高校については、現在農業科の拠点校として配置しており、拠点校の学校規模の標準である「1つの専門学科で1学年当たり4学級以上」も満たしている状況にあるが、学級減を行うことでその標準を下回ることとなる。また、農業科の学級減は学科改編を伴うものであり、統合の対象となる学科の学びの引継ぎについて検討が必要となることを踏まえる必要があると考える。

五所川原工科高校については、現在、普通科2学級、工業科3学級の5学級規模で配置しており、学級減を行った場合であっても学校規模の標準を下回ることはない。

一方、五所川原工科高校は、金木高校、板柳高校、鶴田高校、五所川原工業高校の4校の統合により、普通科と工業科を併置した高校として、本年4月に開校したばかりであり、学級減を行うことが、普通科を志望する生徒の進路選択幅の縮小や、工業科の学科改編につながることも踏まえる必要があると考える。

(戸塚委員)

それぞれ難しい問題があることが理解できた。

(仁和高等学校教育改革推進室長)

中南地区の状況について改めて御説明する。12ページを御覧いただきたい。

中南地区では、「(1) 中学校卒業生数・募集学級数の推移(見込み)」にあるとおり、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が177人減少し、募集学級数は3学級の減が見込まれる。

「(2) 各校の学校規模」であるが、令和4年度末時点で7校が配置されており、全ての高校が学校規模の標準を満たしている状況となっている。

次のページを御覧いただきたい。

「(3) 中南地区意見交換会における主な意見」について、御説明する。

中南地区では、地区意見交換会委員の意見に基づく学校配置シミュレーションとして「意見ア 全ての学校を配置する場合」、「意見イ 中南地区の拠点校を弘前工業高校、柏木農業高校として配置する場合」、「意見ウ 第2期実施計画で弘前南高校を3年間校舎化した上で募集停止する場合」、「意見エ 第2期実施計画で学級減を行わない場合」の4つのシミュレーションについて検討が行われている。

(杉澤委員)

前回の教育委員会会議での議論を踏まえると、中南地区においては、現在全ての高校が学校規模の標準を満たしている状況にあるため、意見アのシミュレーションのように全ての高校を配置した上で、学級減により対応することが望ましいと思う。

(戸塚委員)

中南地区では第2期実施計画期間中に3学級の減が必要な状況にある。東青地区の検討の中でも意見があったが、学級減の対象については、学校規模の標準を踏まえた上で、第1期実施計画から第2期実施計画にわたる10年間の計画期間を通した、普通科と職業学科のバランスや地域のバランスを考慮する必要があると考える。

(仁和高等学校教育改革推進室長)

上北地区の状況について改めて御説明する。14ページを御覧いただきたい。

上北地区では、「(1) 中学校卒業者数・募集学級数の推移(見込み)」にあるとおり、第2期実施計画期間中に中学校卒業者数が97人減少し、募集学級数は3学級の減が見込まれる。

「(2) 各校の学校規模」であるが、令和4年度末時点で9校が配置されており、野辺地高校、七戸高校、百石高校、六ヶ所高校、三沢商業高校の5校が学校規模の標準を満たしていない状況となっている。

また、表の下部に注釈で記載しているところであるが、第1期実施計画において2学級規模の地域校として配置した六ヶ所高校については、令和2年度40人、令和3年度38人と、入学者数が40人以下の状態が2年間継続したことから、基本方針に基づき、令和4年度に1学級規模とする予定としている。

「(3) 三沢高校の学級減について」であるが、三沢高校については、第1期実施計画に基づき令和4年度に学級減を予定していたが、第2期実施計画期間における上北地区の中学校卒業者数は増加・減少の幅が大きく、これらの変動に対応する必要があることから、第2期実施計画期間に学級減を行う予定としている。

「(4) 地域校の配置について」であるが、基本方針で示す「公共交通機関の状況」に照らした結果、上北地区では六ヶ所高校が地域校の候補となる。

次のページを御覧いただきたい。

「(5) 上北地区意見交換会における主な意見」について、御説明する。

上北地区では、地区意見交換会委員の意見に基づく学校配置シミュレーションとして「意見ア 全ての学校を配置する場合」、「意見イ 上北地区の重点校を三本木高校、三沢高校として配置する場合」、「意見ウ 複数の高校を統合して普通科と専門学科を選択的に学べる新設校を配置する場合」の3つのシミュレーションについて検討が行われている。

(野澤委員)

上北地区では、今年度、十和田西高校、六戸高校、三本木農業高校の統合により三本木農業恵拓高校を開校したところである。今年中沢委員が開校式に行ったが、すばらしい雰囲気であったこと、新しいカリキュラムもでき、生徒たちが意欲を持ち目を輝かせていたという話を聞いている。どのように進路や就職に結びつけていくのかを見極めていかなければならないと思う。

これだけ地域の学校で募集停止があり、大きい変動があったという現状を考えると、大規模な更なる統廃合はすべきでないと思う。上北地区は学校規模に満たない学校が多いが、できる限り学級減で対応すべきであると思う。

(中沢委員)

学校規模の標準を下回る高校の配置について質問したい。

上北地区については、大規模な統合をしたところである。第2期実施計画期間では1学級の減により対応できる状況にあるため、全ての高校を配置した上で、学級減により対応することが望ましいと思う。

一方で、現在2学級規模で配置している野辺地高校など、学校規模の標準を下回る高校

を多数配置することとなるが、この点についてはどのように考えるか。

(仁和高等学校教育改革推進室長)

基本方針において、今後、更に生徒数の減少が見込まれる中であって、中学生がそれぞれの志に応じた高校や学科等を選択できる環境を整備するとともに、より特色ある教育活動を実践し、生徒一人一人がこれからの時代に求められる力を身に付けることができるよう、一定の学校規模を維持することとし、基本となる学校規模を1学年4学級以上としている。

学校規模の標準は目安であり、標準を下回ることで必ず統合等の対象となるものではないと考えている。第1期実施計画期間においても、地域の実情に配慮し、学校規模の標準を下回る高校を存続させている事例もあり、上北地区については、地区が広範囲にわたることを踏まえた弾力的な対応も想定されるところである。

(仁和高等学校教育改革推進室長)

下北地区の状況について改めて御説明する。16ページを御覧いただきたい。

下北地区では、「(1) 中学校卒業者数・募集学級数の推移(見込み)」にあるとおり、第2期実施計画期間中に中学校卒業者数が114人減少し、募集学級数は3学級の減が見込まれる。

「(2) 各校の学校規模」であるが、令和4年度末時点で、4校が配置されており、むつ工業高校、大間高校の2校が学校規模の標準を満たしていない状況となっている。

「(3) 地域校の配置について」であるが、基本方針で示す「公共交通機関の状況」に照らした結果、下北地区では大間高校が地域校の候補となる。

次のページを御覧いただきたい。

「(4) 下北地区意見交換会における主な意見」について、御説明する。

下北地区では、地区意見交換会委員の意見に基づく学校配置シミュレーションとして「意見ア 全ての学校を配置する場合」、「意見イ 大湊高校とむつ工業高校を統合して新設校を配置する場合」、「意見ウ 田名部高校と大湊高校を統合して新設校を配置する場合」、「意見エ 第3期実施計画において、むつ市内の3校を統合して新設校を配置する場合」の4つのシミュレーションについて検討が行われている。

(平間委員)

田名部高校の学級減について意見を述べたい。

前回の教育委員会会議での議論では、田名部高校が重点校として地域の実情に応じた様々な取組を実施し、他校との連携が機能していることが分かった。重点校を学級減することについては、五所川原高校の議論においても課題が分かった。

田名部高校についても同様に、学級減した場合には、他校と連携した取組の継続について支障が生じるかもしれないこと、地区全体の教育活動が鈍化することが懸念されることから、田名部高校については学級数を維持することが望ましいと考える。

(野澤委員)

大間高校を地域校として残す場合、第2期実施計画中に2学級を減らす必要性がある中

で、田名部高校の学級数を維持することとなれば、大湊高校とむつ工業高校の学級減が想定されると思う。そうすると、大湊高校とむつ工業高校の小規模化が進む課題があり、充実した教育環境を整備する観点から、統合を意識した対応が必要がある。

(平間委員)

統合の対応について質問する。

下北地区では意見イの「大湊高校とむつ工業高校を統合して新設校を配置する場合」、意見ウの「田名部高校と大湊高校を統合して新設校を配置する場合」、意見エの「第3期実施計画において、むつ市内の3校を統合して新設校を配置する場合」の3つのシミュレーションについて検討されたところであるが、それぞれを比較してどのようなことが考えられるか。

(仁和高等学校教育改革推進室長)

各シミュレーションに共通する点だが、統合により学校規模が大きくなることで一定の教員数が確保され、生徒の多様な進路志望への対応に必要な教科・科目を開設することが可能となるほか、生徒数が増加することにより生徒のニーズに対応した部活動を設置することも可能となると考えられる。このことについては、地区意見交換会においても統合による効果として意見をいただいている。

大湊高校とむつ工業高校との統合については、5学級規模の新設校となることが想定される。また、将来的な職業選択を視野に入れた自己の進路への自覚を深めさせる学習を行う総合学科と、専門的な学習を行う工業科を併設することによる、キャリア教育の一層の充実が期待される。

田名部高校と大湊高校との統合については、7から8学級規模の新設校となることが想定される。大規模校となる効果が期待できる一方、むつ市内の高校配置が大規模な新設校と小規模なむつ工業高校という両極端になることも踏まえる必要がある。

第3期実施計画における3校の統合については、9学級規模の新設校となることが想定される。この場合も大規模校となる効果が期待できるが、中学生の進路選択の幅が極端に狭められてしまうことを踏まえなければならない。

また、第2期実施計画期間においては、全ての高校を配置し学級減により対応することとなるため、小規模化が進んだ状態で各校を配置する期間が生じることも踏まえる必要がある。

(平間委員)

それぞれメリット、デメリットがあると思うが、更に深い検討が必要である。

(中沢委員)

統合のシミュレーションの絞り込みについて話したい。

意見イ、意見ウ、意見エの統合に係る3つのシミュレーションについては、ただいま事務局から説明があったそれぞれのメリット、デメリットを踏まえるとともに、地区意見交換会からは、意見イの「大湊高校とむつ工業高校との統合」について、「統合することで相乗効果を得られるか疑問である」といった意見があったことや、意見ウの「田名部高校と大湊高校との統合」について、「県内で最大規模の高校となるため、統合校の設置場所

等が課題となる」といった意見があったこと、意見エの「第3期実施計画において、むつ市内の3校を統合」について、「大規模校になるメリットよりも、下北地区全域からの通学の負担等のデメリットの方が大きい」といった意見があったことも踏まえて、総合的に判断することが必要ではないかと考える。

(仁和高等学校教育改革推進室長)

三八地区の状況について改めて御説明する。18ページを御覧いただきたい。

三八地区では、「(1) 中学校卒業生数・募集学級数の推移(見込み)」にあるとおり、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が156人減少し、募集学級数は3学級の減が見込まれる。

「(2) 各校の学校規模」であるが、令和4年度末時点で9校が配置されており、三戸高校、名久井農業高校、八戸水産高校、八戸商業高校の4校が学校規模の標準を満たしていない状況となっている。

「(3) 地域校の配置について」であるが、基本方針で示す「公共交通機関の状況」に照らした結果、三八地区では三戸高校が地域校の候補となる。

次のページを御覧いただきたい。

「(4) 三八地区意見交換会における主な意見」について、御説明する。

三八地区では、地区意見交換会委員の意見に基づく学校配置シミュレーション」として「意見ア 全ての学校を配置する場合」、「意見イ 三戸高校と名久井農業高校を統合して新設校を配置する場合」の2つのシミュレーションについて検討が行われている。

(平間委員)

学級減の対応について意見を述べたい。

三八地区では、第1期実施計画において、郡部に所在する田子高校、五戸高校の募集停止を行ったところである。このことにより、郡部の生徒の教育環境に大きな変動を与えたことは踏まえなければならない。

前回の会議でも発言したとおり、三戸高校を地域校とすることを求める意見が地区意見交換会でも出ており、生徒の通学環境を考慮すると、やはり三戸高校を地域校として配置すべきと考える。

これらのことを踏まえ、地区意見交換会では意見イの「三戸高校と名久井農業高校を統合して新設校を配置する場合」のシミュレーションが提案されているところだが、第2期実施計画期間では三戸郡の教育環境を十分に考え、全ての学校を配置し学級減により対応することが妥当であると思う。

(杉澤委員)

学級減による対応について、三八地区では、三戸高校を地域校とした場合、第2期実施計画期間中に2学級の減が必要な状況にある。他地区の検討においても委員から同様の意見があったところではあるが、学級減の対象については、学校規模の標準を踏まえた上で、第1期実施計画から第2期実施計画にわたる10年間の計画期間を通した、普通科と職業学科のバランスや地域のバランスを考慮する必要があると思う。

(和嶋教育長)

「各地区の学校規模・配置等」の方向性について、前回に引き続き意見交換を行ってきたが、第2期実施計画の方向性に関するこれまでの検討について全体を通して意見等はないか。

(野澤委員)

全国からの生徒募集について、4月2日から議論をしているが、地区意見交換会においても全国からの生徒募集については、一定の条件の中で賛成という意見が多かった。

一番懸念されたのは、説明の中で令和5年度の入学から制度設計していくとしているため、県内生徒の入試環境へ影響を与えないよう配慮し、「導入する高校の範囲を定める」といった対応が大事だということである。

もう一つ、地域校に積極的に全国募集を採用すべきであるという意見も多かった。地域校によっては、現状の入学生を募集すること自体が困難な状況の中で、様々な工夫が求められている。そのためには、各地元自治体、市町村の御協力をいただきながら、ともに学校の魅力化を図り、全国募集に耐えられるよう活性化を図っていくことが大事であると思うので、その方向性を確認した上で全国募集に関して整理していただきたい。

(和嶋教育長)

第2期実施計画の決定は、中学生の進路選択に支障が生じないように、10月頃を予定しているが、パブリック・コメントを実施するとともに、地区懇談会で県民の皆様へ直接説明した上で御意見を伺うことを予定していることから、7月中に第2期実施計画（案）を公表する必要があると考える。

事務局はこれまでの教育委員会会議で共有された方向性を踏まえ、7月7日に開催される定例会において第2期実施計画（案）を示してほしい。

なお、第2期実施計画（案）がこれまでの教育委員会会議における議論を踏まえた内容となっているか、丁寧に確認する必要があることから、事務局は事前に資料を送付し、各委員は、資料を十分確認した上で会議に臨んでいただきたい。